サラワクの30年

樫田　秀樹

●概要

今年は私がサラワクに関わって満30年。１９８０年代後半から、サラワクでは、主に日本向けの丸太輸出のための商業伐採、そして油ヤシ・プランテーションとアカシア・プランテーション、さらにはダム開発と休むことなく「開発」が続けられている。　30年間でサラワクはどう変貌したのか。

●基本情報

★面積　１，２４４万ha(本州の約半分)
★人口　約240万人（うち約半分が先住民族)

★基本用語

▲ＮＣＲ（先住慣習権）　州政府「サラワク先住民が暮らす土地には所有権はないが用益権はある」。先住民「何百年もここで暮らしてきた。所有権はある」

▲1958年サラワク土地法　サラワク先住民の土地紛争の根幹にある法律。1958年１月１日以前において、耕作、植樹、通行、墓地などに利用した土地にだけＮＣＲが認められると規定した。

▲ADAT(慣習)

サラワク先住民族は民族ごとに、ADAT(社会規範や伝統敢行)を定め、それが集落維持に役立ってきた。例えば、「村人は村長の農地耕作を１年の最初に手伝う」、同時に「村長は村のもめごとを率先して解決する」など。これが、伐採やプランテーションによる「賄賂」経済で崩されつつある。

▲TEMUDA(トゥモダ)とMENOA(ムノア)

前者は、居住地周辺の耕作地を、後者は、狩猟や漁業、林産物採取に必要な原生林（GALAU;ガラウ）なども含む集落の全テリトリーを意味する。サラワク州政府はトゥモダにだけ土地権を認めている。だからこそ原生林の多いムノアで伐採が進む。

▲プナン人と焼き畑先住民

サラワクには30前後の先住民族がいるが、大雑把に分けるなら、焼き畑（陸稲）を営みながら狩猟採取も行う先住民族と、焼き畑をやらず（やっても小規模）主に森林での狩猟採取活動にいそしむプナン人だ。プナン人は「開発」における直接的な被害者だ。家をもたない移動プナン人（写真左）もまだ数十世帯いると言われている。

●暗黒の１９８０年代後半～１９９０年代前半

★１９８７年　ＩＳＡ（国内治安法）発動！

１９８０年代後半から、その半分が日本向け（当時）の丸太輸出のため、サラワクでは過剰な商業伐採が始まった。その結果、サラワクの森は荒れ、大型動物は激減し、川も汚れた。サラワク先住民族は各地で道路封鎖を展開。

マレーシア全体でも、環境問題や社会問題、政治問題を環境団体、弁護士、マスコミが糾弾していた時期だった。

これに対して、マレーシア政府はＩＳＡを発動。ＩＳＡは「逮捕状不要」、「裁判不要」で人を投獄できる法律だ。

これにより、環境団体幹部、弁護士は次々と逮捕・投獄され、加えて大手マスコミも半年間の操業停止を食らう。

サラワクではＮＰＯ「ＳＡＭ（マレーシア地球の友)」マルディ支部のハリソン・ガオ代表が投獄され、釈放後も自宅軟禁状態に置かれ、ＳＡＭ事務所は監視の対象に入った。

これ以降、マレーシアのマスコミは環境問題や社会問題の取材から遠のいた。

★１９８９年　サラワクに住む

私の初サラワク訪問は１９８９年６月。ＳＡＭ事務所のあるマルディに着いたその日、偶然、ハリソンが長年の軟禁から解放された。

その日、その数年後にＳＡＭ代表となるジョクと出会い、彼が主導するＵＢＲＡ（ウマ・バワン住民協議会）の集落「クルアン」に住み込むことになる。

★住民協議会

サラワク先住民には、村内に緩やかな身分制度がある。村長はほぼ 100%世襲。村の規範ともなる「ADAT」では、例えば、「住民は一年の農作業の最初は村長の畑を手伝わう」「村長は住民のもめ事に積極的に仲介して収束させる」などが定められ、村の生活のバランスを保ってきた。

だが商業伐採が入ってくると、木材会社が村長への賄賂で村の土地での伐採許可を得る行為が蔓延する。こうした行為に、村長との決別を決意した村人たちが自分たちの集落を作ろうと森を開墾していた。現在、サラワクにはこういった住民協議会が約１０あ

★過剰な商業伐採

伐採における問題は４つ。

１．食料減としての動物の激減　　伐採の重機やチェンソーの音にイノシシやシカなどが姿を消した。川が汚れて漁獲量も減った。

２．収入源としての動物の激減

３．コミュニティ・ツールとしての動物の激減。

４．土地の権利が蔑ろにされた。

■だが、木材会社だけが問題ではない。

▲サラワク政府の伐採権の乱発

▲賄賂になびく村長

▲住民の無知

１９５８年サラワク土地法を先住民は知らなかった。伐採を機に、トゥモダを除いてＮＣＲが認められていないと知る。

▲じつは傍観者も多かった

焼き畑先住民の場合は、少なくとも畑で自給自足はできる。

プナン人こそが飢餓に直結するので必死に抵抗した。

▲道路封鎖の続発

１９８０年代後半は、サラワク各地で先住民族による、特にプナン人による道路封鎖が頻発した。そのたびに警察による介入でバリケードは解体され、リーダーたちは逮捕されていった。

ただし、闘いは、もぐら叩きの道路封鎖から、１９９０年代からは徐々に裁判闘争へとシフトする。ただし、プナン人だけは今もどこかで道路封鎖を続けていて、欧米のＮＰＯが「プナン人の闘い」を発信することで国際世論を高め、「開発」への一定ブレーキをかけているのは事実。

▲「勇者の祭典」

１９８９年１０月２９日。ＵＢＲＡが音頭を取り、ウマバワンで、その２年前、道路封鎖で逮捕された 42 人の村人の勇気を称え、同時に今後どう闘うべきかを話し合う集会が開催。サラワク史上初となる、サラワク各地から、そしてサバ州からも数百人の先住民が集まりほぼ二日間を徹夜で話し、踊り、歌い、絆を強めた。

果たして人が集まるのか、成功するのかもわからなくても、ＵＢＲＡの全メンバーが全力で準備をして成し遂げた。私には生涯忘れえぬ集会。

▲伐採を止めた村が選挙で新村長を選出

サラワク最長の川、ラジャン川奥地のロング・ガンは、「伐採を中止させた」類まれな村。無数の道路封鎖と無数の逮捕を繰り返しながら、夜中に木材会社の敷地に入り込んでは車の部品を抜き取ったり、車の燃料に砂糖を入れたりで、木材会社を操業不能に追い込んだ。同時に、村人の半分近くが「木材会社に目を向けている村長はいらない！」と選挙で新しい村長を選んだ。

★プランテーション

サラワクで油ヤシ・プランテーション開発が大々的に始まったのは１９９２年から。

地元ＮＰＯなどは「あんなのが来られたんじゃ、伐採の方がまだましだ」と怖れていたが、油やし・プランテーシ

ョン、そしてアカシア・プランテーションはサラワクの風景を一変させた。

■開発会社はどうやって広大な土地を確保する？

商業伐採ならば、基本的にＮＣＲのある土地には立ち入らない。またそもそも焼き畑地の周辺に大木はない（10～20年サイクルで焼き畑をするので）。だがプランテーション開発ではＮＣＲも含めた広大な土地（１カ所最低で3000ha）が必要なので、プランテーション会社は

・村長を丸め込み、土地使用の契約書にサインをさせる。

・ほんのわずかだけ開発をして、もし住民からの抵抗がなければ、そのまま大開発に及ぶ。

・先住慣習地の登録を州有地に替えてしまう。

などの手口をとる。

プランテーションには、以下の問題がつきまとう。

・基礎工事が森の皆伐（商業伐採は択伐）

・生態系の消滅

・村の消滅

・ひとたび開発したら、土地も土地の権利も永遠に村には戻ってこない。

★地元ＮＰＯへの弾圧

ＩＳＡ発動にとどまらず、９０年代に入ってから、ＩＰＫ（現ＩＤＥＡＬ）やＳＡＭの事務所の電話の盗聴、張り込み、そしてＦＡＸなどの事務用品の没収が続き、さらには、ＮＰＯ職員の海外講演を阻止しようと、ジョクを含めたＳＡＭスタッフの、空港での出国時に入管がパスポートを取り上げることも多発した。

日本においても、在日マレーシア大使館がＪＡＴＡＮ事務所の前に車をつけての監視や、ＪＡＴＡＮ主催の集会やデモの写真を本国に送った。これにより、ＪＡＴＡＮやＳＣＣスタッフは、サラワク入りした時、その写真を見せられながら、警察による尋問を受けた。ＪＡＴＡＮ支援の弁護士も入州拒否された。

かわいそうなのは、元ＪＡＴＡＮスタッフの女性がサラワク先住民族の男性と結婚しサラワクに住んだとたんに州外追放をくらったことだ。彼女は生涯サラワクに入れることはなかった。

そして、１９９３年、私の身にも…。

●先住民族、闘う

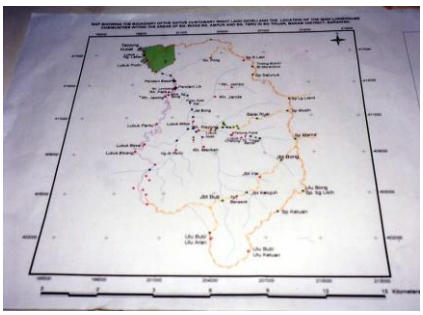
1999年、私はサラワクに復帰する。それは人生最高の旅だったが、それはさておき、先住民族は闘っていた。

★1990年代以降

▲闘いは裁判闘争へとシフトしていた。

▲マッピング・プロジェクト

また、95年のWINDOWS95の影響でサラワク現地と外国ＮＰＯとの連携が密になり、外国の支援を受け、ＧＰＳとパソコンを駆使した、トゥモダやムノアの境界を明確にする地図作りが開始する。



2001年、ルマ・ノル村では、この地図が力となり、裁判でムノアにもＮＣＲがあると認められ勝訴した（写真は違う村）。

（ボルネオ・パルプ・アンド・ペーパー（ＢＰＰ）社によるアカシア植林に抵抗し、同社を訴えた。勝訴の内容は、「法律における明瞭で曖昧でない文言だけがＮＣＲを抹消できる」というもの。過去から今に至るまでムノアのＮＣＲが抹消されたことはないため、現在もムノアでのＮＣＲが有効と定めたこの法理は、2007年、別裁判でも最高裁判決で支持される。これを機に、先住民側に勝訴判決を出す事案が増えた）

▲バクンダム建設による立ち退き。それでも新しい村をつくる。

サラワクは、伐採とプランテーションに加え、ダム開発の時代に入っている。

東南アジア最大のダムとなるバクンダム（発電能力2400MW）はラジャン川流域の奥地の15の村を沈めた。

反対運動が実らず、さすがのロング・ガン村も全戸が村を離れた。ただし、政府が用意した再定住地（スンガイ・アサプ）に行く家族と、それには頼らず、小学校やクリニックがなくても、森を開墾して自分たちの村をつくる家族とに村は二分した。後者は、再定住地で各家庭に割り当てられる農地はわずかに３エーカー（1.2ha）で農業での自給がおよそ無理なことと、自由が失われることで再定住地行きを拒んだのだ。

１９９８年、全戸が村を去る日、故郷が失われることに、５歳の女の子は泣き、その父も母も泣いた…。

▲バラムダム建設は阻止

サラワク政府が次に目指した大型ダムがサラワク第二に長大なバラム川に計画したバラムダム。だが、これは流域の村々の垣根を超えた運動（宿泊できる闘争小屋の建設や外部への情報発信など）で計画を阻止した。

●先住民族、変容するか？

★先住民族、自ら油ヤシを植え始める。

２００６年頃からパーム油の市場価格が高騰し、一時、倍以上に達した。

2005 年末/380 ドル/トン　→　2006 年末/593 ドル　→　2007 年末/955 ドル　→2008 年４月/1290 ドル。

（2019 年６月は 496 ドル）　これを機に、畑の一部に油ヤシを植え始める先住民族が出てきた。つまり、換金作物の一つとして。ここまではよかった。

★先住民族、油ヤシへの依存を強める。

そのうち、畑の一部ではなく、ほとんど、もしくは全部を油ヤシに転換する村が増えている。

今、油ヤシの搾油工場へのアクセスさえあれば、多くの村では従来の**焼き畑をやめた**。

ここで留意しなければならないのは、開発会社は森と村を壊してのプランテーション造成だが、村人たちのは、あくまでも自分たちの農地の範囲で行っていることで、周囲に及ぼすデメリットの度合いはまったく違うこと。

★新しい生き方を模索する先住民族

だが、たとえば「クルアン」でも、敢えて油ヤシを植えない人たちもいる。彼らが植えるのは、地元産の「パイナップル」や「ドリアン」といった高額収入が見込める作物だ。

「パーム油は価格が国際市場に左右される。パーム油に頼っていては、いつか暴落したら生活が成り立たない。でも地元の作物なら安定経営ができる」

彼らは、そういう自分たちの姿を見本として周囲の村人に見てもらうのを目的としている。

★増えるＲＡ（住民協議会）

2014 年時点で、ＵＢＲＡのような住民協議会は８つに増えていた。理由は、やはり開発業者寄りになってしまった村長の下での生活に見切りをつけたこと。彼らが今後どういう集落を作るのかが楽しみ。

★今年はＵＢＲＡの開設３０周年。

１１月下旬、クルアン開設 30 周年を祝い、久しぶりに「勇者の祭典」が開催予定だ。